

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	税務課	課長	塚田 康春
評価者	財政部	部長	千国 充弘

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	納税者の税に対する関心は、高まっています。また、納税者への説明責任を果たすため課税資料の充実が求められます。当市の近年の地価動向について、全体としては依然下落傾向にありますが、下げ止まりの地点が出るなど下落率は縮小傾向にあります。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率（収入率）を向上します。さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H26	H27	H28	達成率	進捗状況	所管課
税収納率（現年分）	%	98.46	98.5		99.1	99.2	100.7	予定以上	収納課
実質公債費比率（3年平均）	%	12.9	12		10.5	9.6		順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H26	H27	H28	H29	H30	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	
1	0102405	土地の鑑定評価及び評価体系集約化事業	土地担当			34,425,000	11,563,000			45,988,000	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
2	0102410	課税客体調査事業	土地担当			7,137,720	36,957,000			44,094,720	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
3	0102425	基幹系システムセンター代行業務	家屋担当			8,393,424	9,049,000			17,442,424	定型業務	継続	期限なし	現状維持	
合計						49,956,144	57,569,000			107,525,144					

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	評価替え時における標準宅地の時価は、地価公示価格及び不動産鑑定士による鑑定価格等を活用することとされています。固定資産税における土地の価格は、基準年度の価格を3年間据え置くことが原則ですが、地価の下落があり価格を据え置くことが適当でない時には価格の修正ができることとされています。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	標準宅地の鑑定評価は、3年ごとの評価替えに欠かせない地方税法に基づくものであります。また、地価の下落が止まるまでは同法に基づく下落修正も必要となります。 納税者の税に対する関心は高くなり、納税者への説明責任を果たすための課税資料の充実が求められるので、現状維持で取り組みます。